

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	中国残留邦人等に対する定着自立支援事業			<b>担当部局庁</b>	社会・援護局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	昭和63年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	援護企画課中国残留邦人等支援室			新津 浩平	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第8条			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	恩給関係				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	永住帰国した中国残留邦人等の方々に定着自立支援を行うことにより、定着先の地域社会における自立推進を図る。								
<b>事業概要</b> (5程度以内。別添可)	永住帰国直後に中国帰国者支援・交流センターで入所研修を行い、定着先において8ヶ月間、中国帰国者支援・交流センターの自立研修事業における日本語指導、就労相談・指導等の研修を実施する。 また、帰国後の経過期間にかかわらず中国帰国者支援・交流センターにおいて、帰国者の高齢化や2、3世の増加などに伴い、目的やニーズに合わせ就労に結びつく日本語学習や社会的な自立を促すための交流事業等を実施する。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	433	427	418	451	570		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	433	427	418	451	570		
	執行額	432	427	415					
執行率(%)		100%	100%	99%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度
	地域生活支援事業の自治体の実施率を90%以上とすること。	地域生活支援事業の自治体の実施率(地域生活支援事業実施自治体数÷中国残留邦人等が居住している自治体数)	成果実績	%	97.2	96.4	97.3	-	-
		目標値	%	90	90	90	-	90	
		達成度	%	108	107	108	-	-	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度
	平成28年度の定着促進事業利用人員数実績を3,955人とする。	定着促進事業利用人員数実績※前年度実績を目標値とした。	成果実績	人	5,180	4,578	3,955	-	-
		目標値	人	5,624	5,180	4,578	-	3,955	
		達成度	%	92.1	88.4	86.4	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	支援・交流センター等通所者数 ※前年度実績を目標値とした。	活動実績	世帯	71,400	78,654	76,836	-		
		当初見込み	世帯	76,049	71,400	78,654	76,836		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	定着促進事業利用人員数実績 ※前年度実績を目標値とした。	活動実績	人	5,180	4,578	3,955	-		
		当初見込み	人	5,624	5,180	4,578	3,955		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト X:「支援交流センター経費」 Y:「通所者数」		円	5,891	5,326	5,129	4,407		
		計算式	X/Y	420,646千円/71,400人	418,890千円/78,654人	394,073千円/76,836人	338,647千円/76,836人		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	単位当たりコスト = X / Y X:「定着促進事業経費」 Y:「定着促進事業利用人員数実績」			円	52,703	53,954	52,303
			計算式	X/Y	273,411千円/5,180人	246,662千円/4,578人	206,858千円/3,955人

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.8	1	「新しい日本のための優先課題推進枠」112			
	職員旅費	0.6	1				
	委員等旅費	0.6	1				
	庁費	2	2				
	遺族及留守家族等援護事務委託費	447	565				
	計	451	570				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	戦傷病者・戦没者遺族の援護、中国残留邦人等の支援を行うとともに、旧陸海軍の残務を整理すること(Ⅶ-3)							
	施策	中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援すること(Ⅶ-3-3)							
	政策評価	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	永住帰国者に中国帰国者支援・交流センターにおいて定着自立支援を行うことにより、定着先の地域社会における自立を支援する。								
	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	中国帰国者支援・交流センターは、中国残留邦人等が安定した生活を送るために必要な施設であり、国民のニーズがある事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業の目的である永住帰国した中国残留邦人等の方々に定着自立支援を行うことにより、定着先の自立推進を図ることは国、地方公共団体や民間団体が緊密な連携を図りながら、きめ細やかな援護施策を講じている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	永住帰国した中国残留邦人等に対し、中国帰国者支援・交流センターでの日本語学習等の定着自立支援を行うことにより、永住帰国者の自立を支援するという政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	平成27年度における選定にあたっては、中国残留邦人等の置かれた特別な事情や心情に十分配慮し、きめ細かな支援を行うことができるよう、企画の内容(事業内容及び方法)を重視した企画競争方式を適用している。(シンポジウム、実態調査については一者応札となったが、平成27年度限りの事業である。)	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	実績を元に必要最小限の予算計上に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は、中国残留邦人等の地域社会における生活の安定に要する費用が大部分を占めており、必要経費に限定されている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	永住帰国者が減少しているため、自立研修事業の縮小を行った。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	中国残留邦人等が地域社会に定着後に通所する中国帰国者支援・交流センターは、安定した生活を送るための各種事業を行っており、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	職業安定局において、支援・交流センター等に職業相談員を配置し、職業相談や就職指導に係る各種事業を実施している。また日本へ永住帰国を希望する中国残留邦人等に対して永住帰国旅費や自立支度金を支給するほか、永住帰国を望まない方が墓参や親族訪問等を希望する場合は一時帰国旅費を支給している。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	厚生労働省職業安定局	541		中国残留邦人等永住帰国者に対する就労支援事業
	厚生労働省社会・援護局	717		中国残留邦人等に対する帰国受入援護事業
点検・改善結果	点検結果	平成27年度の執行率はほぼ100%であり、安定した利用実績があるため、引き続き必要な経費を精査し、中国残留邦人等に対する定着自立支援を適切に実施していくこととする。		
	改善の方向性	中国残留邦人等に対する定着自立支援事業については、安定した利用実績があるが、今後も利用実態に合った予算の精査を行い不用率を減少させるよう努めていくこととする。		

**外部有識者の所見**

当該事業の軸足を定着促進事業から支援・交流センターの運営に移していく方向性に合意する。今後とも必要性・需要に着目して機動的な対応を求める。(増田正志)

**行政事業レビュー推進チームの所見**

事業内容の改善

点検結果は妥当であり、永住帰国した中国残留邦人等への定着自立支援を行うために必要な事業であることから、引き続き、本事業の必要性・需要を適切に把握し、それに応じた機動的な対応を行うこと。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行等改善

中国残留邦人等の高齢化により、介護サービスの需要が高まっていることから、平成29年度概算要求において、中国残留邦人等が安心して介護サービスを利用できる環境を整えるための経費を「新しい日本のための優先課題推進枠」にて要求している。引き続き、事業の必要性・需要を適切に把握し、必要な取組を実施するとともに、適正な執行を行う。

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	372	平成23年度	426	平成24年度	372		
平成25年度	737	平成26年度	735	平成27年度	751		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
415百万円

【中国残留邦人の定着自立援護】

【随意契約(公募)】

A 社会福祉法人、公益法人(7箇所)  
394百万円

(中国帰国者支援・交流センターの運営)

【総合評価入札】

B (株)ステージ  
8百万円

(中国残留邦人等への理解を深めるシンポジウム業務開催)

【総合評価入札】

C (株)ジイズスタッフ  
13百万円

(中国残留邦人等実態調査)

定着自立支援事業に係る事務費

0.6百万円

(定着自立支援事業に要する旅費等)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

